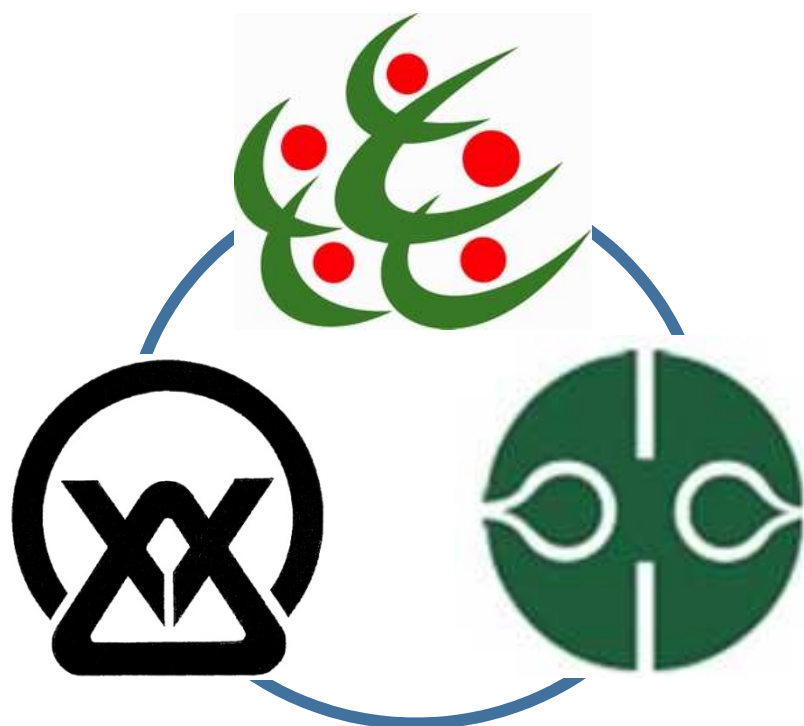

喜多方地方定住自立圏 第 2 期 共生ビジョン (2022 ~ 2026)



令和 4 年 11 月 策定
喜多方市

目 次

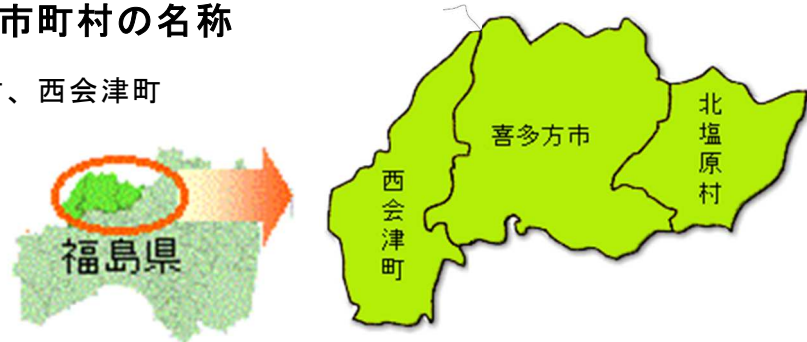
1	定住自立圏の名称	2
2	圏域を構成する市町村の名称	2
3	定住自立圏共生ビジョンの位置付け及び目的	2
4	期間及び見直し	3
5	圏域の概要	4
	（１）喜多方市.....	4
	（２）北塩原村.....	6
	（３）西会津町.....	8
	（４）圏域の人口等.....	10
	（５）中心市（喜多方市）における都市機能の集積状況	11
	（６）通勤・通学者の状況	12
	（７）医療機関の集積状況	12
	（８）産業の集積状況.....	13
6	圏域の将来像	14
7	協定に基づき推進する具体的取組の考え方	15
8	具体的取組の体系図	16
9	具体的取組	17

1 定住自立圏の名称

喜多方地方定住自立圏

2 圏域を構成する市町村の名称

喜多方市、北塩原村、西会津町

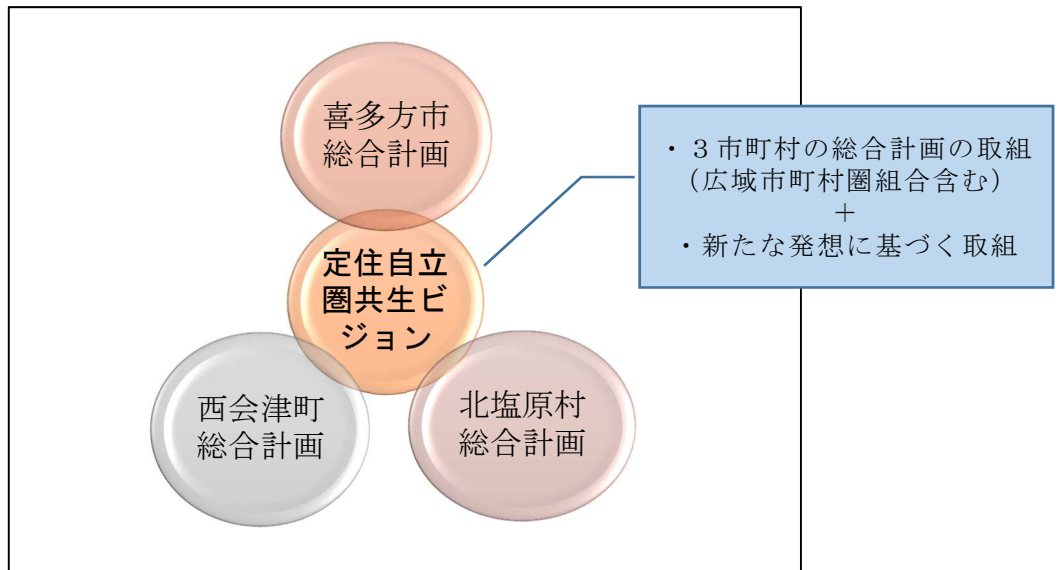


3 定住自立圏共生ビジョンの位置付け及び目的

定住自立圏共生ビジョンは、定住自立圏推進要綱及び定住自立圏形成協定に基づき、喜多方地方定住自立圏が目指す将来像の実現のために必要な具体的取組等を明らかにするものです。

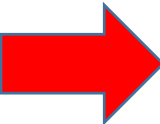
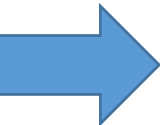
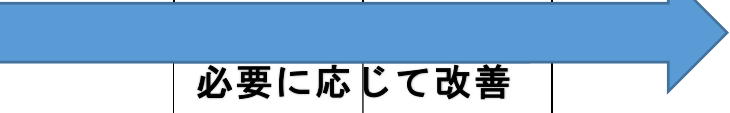
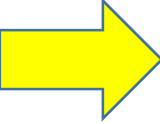
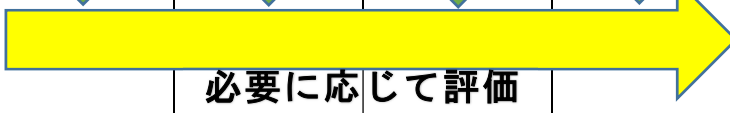
また、喜多方地方定住自立圏を形成する喜多方市、北塩原村、西会津町は、それぞれ長期計画を策定し、人口減少を抑制し、交流人口を増やすことにより、将来にわたり活力ある持続可能な地域社会の形成を目指して各種取組を展開しています。

これら3市町村の取組のなかから、連携した取組により効果が見込めるものを抽出し、更には、新たな発想に基づく取組等に着手することにより、当圏域への定住化を図ろうとするものです。



4 期間及び見直し

2022（令和4）年度から2026（令和8）年度までの5年間とし、毎年度所要の見直しを行います。

	2022 年度 (令和4 年度)	2023 年度 (令和5 年度)	2024 年度 (令和6 年度)	2025 年度 (令和7 年度)	2026 年度 (令和8 年度)
ビジョンの策定・修正 (実施主体：喜多方市)		 必要に応じて見直し・改善			
具体的な取組の実施 (実施主体：3市町村)					
		 必要に応じて改善			
ビジョンの評価 (実施主体：協議会)					
		 必要に応じて評価			

5 圏域の概要

(1) 喜多方市

概要

(自然条件)

福島県北西部、会津盆地の北に位置し、北西に飯豊連峰の雄大な山並みが連なり、東には名峰磐梯山の頂を望む雄国山麓が裾野を広げ、豊かな自然に恵まれている。気候は、日本海側気候で年平均気温約 11℃で、冬は寒冷で積雪は 1～2 m、多いところでは 3 mにもおよぶ豪雪地帯となっている。

(産業・経済)

基幹産業は水稻を中心とした農業であり、良質な水により食味が良い農作物が収穫される。良質な米を用いた酒造業や桐材加工、漆器など伝統的な産業が多く、また非鉄金属、金属・機械の工場も立地している。これらの産業や周辺町村を背景とし、会津地方では会津若松市に次ぐ第二の商圈を形成している。

(観光・文化)

毎年約 180 万人の観光客が訪れる「蔵とラーメン、そばのまち」と言われる観光都市で、鳥屋山のカタクリ、飯豊連峰の高山植物、ヒメサユリの群生など豊かな自然を満喫できる。また、新宮熊野神社「長床」をはじめ願成寺、示現寺、竹屋観音寺、飯豊山神社など、仏都会津を象徴する国、県指定文化財を有する寺社が数多く残る。その他、「蔵のまち並み」「蔵のまち喜多方夏祭り太鼓台競演」「熱塩温泉」「日中温泉」「会津山都そば」「バルーン体験」「化石発掘体験」「三ノ倉高原の花畑」「日中線のしだれ桜」など豊富な観光資源に恵まれている。

(伝統行事・伝統芸能)

400 年以上の歴史を持つ小荒井・小田付の初市や市内各地で行われる歳の神（1 月）、下柴・中村の彼岸獅子（3 月）、半夏生に行われる慶徳稻荷神社のお田植まつり（7 月）、会津大念仏摂取講（小沼・中ノ目地区の念仏踊り）（8 月）、上三宮三島神社の太々神楽（9 月）等が伝えられている。

(特産品)

漆器、桐下駄、桐工芸品、清酒、味噌、醤油、たまりせんべい、喜多方ラーメン、そばなど。

人口・世帯数

区分	人口	うち 15 歳未満人口	うち 65 歳以上高齢者人口	世帯数	うち高齢者単身世帯数
平成 12 年国調	58,571 人	9,168 人	15,654 人	17,275 世帯	1,250 世帯
平成 17 年国調	56,396 人	8,000 人	16,600 人	17,389 世帯	1,535 世帯
平成 22 年国調	52,356 人	6,560 人	16,459 人	16,983 世帯	1,797 世帯
平成 27 年国調	49,377 人	5,619 人	16,674 人	16,752 世帯	2,077 世帯
令和 2 年国調	44,760 人	4,905 人	16,479 人	16,049 世帯	2,274 世帯

面積等（高齢化率の県内順位：「福島県市町村要覧 2022」）

面積	人口密度	高齢化率
554.63km ²	80.7 人／km ²	36.8% 県下 30 位

産業別就業人口（令和 2 年国調、一人当たり分配所得：「福島県市町村要覧 2022」）

第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
2,698 人（11.5%）	7,139 人（30.4%）	13,663 人（58.1%）
一人当たり分配所得（平成 30 年）2,391 千円 県下 40 位		

(2) 北塩原村

概要

(自然条件)

福島県の北西部に位置し、村の総面積の 86%を山林が占め、東方は猪苗代町、西方は喜多方市、南方は磐梯町、猪苗代町の一部に隣接している。気候は北日本型に属し、積雪寒冷地帯に在り総面積 234.08k m²である。

(産業・経済)

裏磐梯を中心に観光関連産業が発展している。ペンション等の宿泊施設も数多く、裏磐梯の自然や遊歩道を利用した長期滞在型・体験型の観光づくりを目指している。農業においては、稲作・畑作を含めた複合経営を行い、観光と結びつけた地域活性化を目指している。

(観光・文化)

国指定天然記念物雄国沼湿原植物群落ではニッコウキスゲが咲き誇り、磐梯山やその北麓に広がる桧原湖・五色沼の一带は、優れた自然景観の多い景勝地として磐梯朝日国立公園の一角をなす。裏磐梯は東北でも有数の観光地であり、春夏秋冬それぞれに観光客が訪れその数は例年 200 万人を超える。

北山地区から大塩、桧原地区は会津と米沢を結ぶ旧道沿いに歴史の足跡が積み重ねられており、戦国時代には会津蘆名氏と米沢伊達氏が東北の覇権をかけた争いの舞台となり、城館跡が多く当時をしのばせる。江戸時代には会津米沢街道が整備され、金山城、一里塚、宿場町など多彩な史跡が、豊かな自然と調和しながら今に残されている。

(伝統行事・伝統芸能)

明治 21 年の磐梯山噴火の犠牲者と水没集落に眠る先祖を供養する祭りの「裏磐梯火の山まつり」は毎年 7 月 21 日開催。北山漆薬師如来の縁日は 9 月 7～9 日に開催され、2 歳児の無病息災を祈願する二つ児参りには遠方からも多くの人を訪れる。

(特産品)

会津山塩、ワカサギ、イワナ、ヤマメ、高原野菜、きゅうり、そば、アスパラガス、なめこ、じゅんさい、花嫁ささげ、ハーブ、ハーブ製品、木工品

人口・世帯数

区分	人口	うち 15 歳 未満人口	うち 65 歳以上 高齢者人口	世帯数	うち高齢者 単身世帯数
平成 12 年国調	3,644 人	521 人	926 人	1,095 世帯	72 世帯
平成 17 年国調	3,475 人	439 人	935 人	1,106 世帯	77 世帯
平成 22 年国調	3,185 人	415 人	891 人	1,052 世帯	75 世帯
平成 27 年国調	2,831 人	324 人	899 人	1,008 世帯	96 世帯
令和 2 年国調	2,556 人	258 人	948 人	1,003 世帯	113 世帯

面積等（高齢化率の県内順位：「福島県市町村要覧 2022」）

面積	人口密度	高齢化率
234.08km ²	10.9 人／km ²	37.1% 県下 19 位

産業別就業人口（令和 2 年国調、一人当り分配所得：「福島県市町村要覧 2022」）

第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
204 人（13.5%）	298 人（19.7%）	1,011 人（66.8%）
一人当たり分配所得（平成 30 年）2,569 千円 県下 28 位		

(3) 西会津町

概要

(自然条件)

西に越後山脈、北に磐梯朝日国立公園の飯豊連峰を間近に望み、町の中央部を東西に流れる阿賀川、総面積の 86%が林野となっている。青い空と濃い緑、山と澄んだ清流が調和した四季を彩る豊かな自然環境に恵まれている。

(産業・経済)

基幹産業は水稻を中心とした農業で、広大な林野からは良質の桐・杉を産出する。工業では、自動車部品・精密機器等の事業所が立地している。商業は「道の駅にしあいづ」と既存の商店街とが連携した活力ある商店街づくりを目指している。

(観光・文化)

多くの参拝客で賑う大山神社。会津ころり三観音の鳥追観音。比較的緩やかな飯豊山登山ルート弥平四郎口。奥川の溪流釣りのほか、総合運動公園「さゆり公園」の周辺には、温泉保養施設やオートキャンプ場、フィールドアスレチックがある。

(伝統行事・伝統芸能)

野沢初市（1月13日）、大山まつり（6月1日～30日）、西会津ふるさとまつり（10月下旬）、雪国まつり（2月中旬）、伝統芸能は、野沢祭ばやし、野沢草刈踊り、黒沢早乙女踊りなどが有名である。

(特産品)

ミネラル野菜、生そば、味噌ラーメン、原木なめこ、焼麩、桐下駄、干支張子、赤ベコ、菌床きのこ

人口・世帯数

区分	人口	うち 15 歳未満人口	うち 65 歳以上高齢者人口	世帯数	うち高齢者単身世帯数
平成 12 年国調	9,075 人	1,207 人	3,254 人	2,927 世帯	336 世帯
平成 17 年国調	8,237 人	957 人	3,272 人	2,819 世帯	412 世帯
平成 22 年国調	7,366 人	719 人	3,048 人	2,653 世帯	424 世帯
平成 27 年国調	6,582 人	567 人	2,872 人	2,531 世帯	485 世帯
令和 2 年国調	5,770 人	468 人	2,719 人	2,352 世帯	482 世帯

面積等（高齢化率の県内順位：「福島県市町村要覧 2022」）

面積	人口密度	高齢化率
298.18km ²	19.4 人／km ²	47.1% 県下 4 位

産業別就業人口（令和 2 年国調、一人当り分配所得：「福島県市町村要覧 2022」）

第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
491 人（16.8%）	990 人（33.9%）	1,442 人（49.3%）
一人当たり分配所得（平成 30 年）2,241 千円 県下 49 位		

(4) 圏域の人口等

ア 人口・世帯数（令和２年国調）

	人口	うち 15 歳未満人口	うち 65 歳以上高齢者人口	世帯数	うち高齢者単身世帯数
喜多方市	44,760 人	4,905 人	16,479 人	16,049 世帯	2,274 世帯
北塩原村	2,556 人	258 人	948 人	1,003 世帯	113 世帯
西会津町	5,770 人	468 人	2,719 人	2,352 世帯	482 世帯
合 計	53,086 人	5,631 人	20,146 人	19,404 世帯	2,869 世帯

イ 面積等

	面積	人口密度	高齢化率
喜多方市	554.63km ²	80.7 人／km ²	36.8% 県下 30 位
北塩原村	234.08km ²	10.9 人／km ²	37.1% 県下 19 位
西会津町	298.18km ²	19.4 人／km ²	47.1% 県下 4 位
合 計	1,086.89km ²	48.8 人／km ²	37.9%

ウ 産業別就業人口（令和２年国調）

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
喜多方市	2,698 人（11.5%）	7,139 人（30.4%）	13,663 人（58.1%）
北塩原村	204 人（13.5%）	298 人（19.7%）	1,011 人（66.8%）
西会津町	491 人（16.8%）	990 人（33.9%）	1,442 人（49.3%）
合 計	3,393 人（12.1%）	8,427 人（30.2%）	16,116 人（57.7%）

(5) 中心市（喜多方市）における都市機能の集積状況

分野	都市機能	施設名
医療	医療機関	病院 6 院、診療所 23 所、歯科診療所 20 所
	第二次救急医療機関	上記「病院」のうち 2 院と会津医療センターによる輪番制
福祉	高齢者福祉施設	特別養護老人ホーム 5 所、養護老人ホーム 1 所 介護老人保健施設 4 所 デイサービスセンター 18 所 ほか
	障がい者施設	障がい者福祉サービス事業所 33 所（うち、グループホーム等 9 所、相談支援事業所 2 所）
	児童福祉施設	保育所等 18 所（認可外含む）、認定こども園 11 園、児童館・児童クラブ 17 所
	その他	ひとづくり・交流拠点複合施設アイデミきたかた
教育・文化・スポーツ	教育施設	幼稚園 2 園（私立）、小学校 17 校 中学校 7 校、高等学校 3 校
	専修学校等	県立テクノアカデミー会津 喜多方准看護高等専修学校
	文化施設	喜多方プラザ、公民館 15 館、市立美術館 ほか
	図書館	市立図書館
	スポーツ施設	押切川公園体育館・野球場・スポーツ広場、勤労青少年体育センター、武道館、市民プール、三ノ倉スキー場、県営荻野漕艇場ほか
商業	主な商業施設	大規模小売店舗 11 店舗
	金融機関等	東邦銀行、福島銀行、大東銀行、会津信用金庫、会津商工信用組合、東北労働金庫、ゆうちょ銀行、会津よつば農業協同組合
交通	基幹道路	会津縦貫北道路、国道 121 号、国道 459 号
	鉄 道	東日本旅客鉄道株式会社（ＪＲ東日本）磐越西線
	バス・その他	会津バス、予約型乗合交通「みんべえ号」
行政	国の施設	財務省国税庁仙台国税局 喜多方税務署 国土交通省北陸地方整備局 阿賀川河川事務所塩川出張所 農林水産省東北農政局 会津南部農業水利事業所会津北部農業水利事業

		建設所 農林水産省林野庁関東森林管理局 会津森林管理署喜多方森林事務所 厚生労働省福島労働局 会津若松公共職業安定所喜多方出張所（ハローワーク喜多方） 会津労働基準監督署喜多方支署
	県の施設	喜多方建設事務所 大峠・日中総合管理事務所（大峠道路管理所、日中ダム管理所） 会津農林事務所森林林業部 会津農林事務所喜多方農業普及所
	警 察	福島県警喜多方警察署
	一部事務組合 消防・廃棄物処理施設・火葬場	喜多方地方広域市町村圏組合 事務局 消防本部（喜多方消防署、山都分署） 環境センター（山都工場、羽山最終処分場、塩川工場） 斎場

(6) 通勤・通学者の状況

近隣町村からの喜多方市への通勤・通学率

	通勤・通学者 総数	喜多方市への 通勤・通学者数	喜多方市への 通勤・通学率
北塩原村	1,335 人	335 人	25.1%
西会津町	2,658 人	235 人	8.8%

※資料：令和2年国勢調査

(7) 医療機関の集積状況

	病 院		診療所（歯科含む）	
	施設数	病床数	施設数	病床数
喜多方市	6 院	854 床	43 所	13 床
北塩原村	0 院	0 床	2 所	0 床
西会津町	0 院	0 床	6 所	0 床

※資料：令和2年医療施設動態調査

(8) 産業の集積状況

ア 農業の状況

	経営体数	耕地面積 (田畑)	農業産出額金額
喜多方市	2,346 経営体	8,120ha	11,210 百万円
北塩原村	145 経営体	433ha	1,580 百万円
西会津町	409 経営体	1,200ha	1,230 百万円

※資料：わがマチ・わがムラ（令和３年） 農林水産省

イ 製造業の状況

	事業所数	従業員数	売上（収入）金額
喜多方市	213 事業所	4,357 人	－百万円
北塩原村	10 事業所	117 人	－百万円
西会津町	29 事業所	489 人	－百万円

※資料：令和３年経済センサス活動調査（売上は12月公表予定につき、未記載）

ウ 卸売業・小売業の状況

	事業所数	従業員数	売上（収入）金額
喜多方市	531 事業所	2,931 人	－百万円
北塩原村	25 事業所	89 人	－百万円
西会津町	77 事業所	308 人	－百万円

※資料：令和３年経済センサス活動調査（売上は12月公表予定につき、未記載）

6 圏域の将来像

日本は既に人口減少時代に突入しており、とりわけ地方圏においては、大幅な人口減少と少子高齢化の進行に伴う地域経済の縮小や活力の減退が懸念されています。

こうしたなか、市町村が単独で地域住民の生活に必要な都市機能の全てを整備することや活性化策を実施していくことは困難になってきていると言えます。

これまで喜多方市、北塩原村、西会津町は、広域市町村圏組合の構成団体として、消防・救急業務をはじめ、生活環境の整備や教育文化の振興、社会福祉の充実など、圏域の振興発展に取り組んできました。

第1期共生ビジョンでは、その関係性をもとに、圏域の共通課題や取組を共同で実施することを促進してきました。

これまでの取組を更に発展させ、新たな連携策に取り組むことによって、圏域が直面する課題に対応していくことが求められています。

喜多方地方定住自立圏の将来像を下記のとおり掲げ、「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」の3つの政策分野の取組を実施していきます。

《喜多方地方定住自立圏の将来像》

将来にわたり安心して暮らし続けることができる圏域

2015（平成 27）年度、3 市町村は、これまでの人口動態等を分析し、将来の人口を展望した人口ビジョンをそれぞれ策定し、2019（令和元）年度に改定しました。

3 市町村の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、近隣自治体との連携に取り組むこととされていることから、圏域全体の将来目標人口を 3 市町村の人口ビジョンの合計に設定します。

人口

	2015 年 (平成 27 年国調)	2020 年 (令和 2 年国調)	2040 年 (人口ビジョン)
喜多方市	49,377 人	44,760 人	37,551 人
北塩原村	2,831 人	2,556 人	2,203 人
西会津町	6,582 人	5,770 人	3,473 人
合 計	58,790 人	53,086 人	43,227 人

高齢化率

	2015 年 (平成 27 年国調)	2020 年 (令和 2 年国調)	2040 年 (人口ビジョン)
喜多方市	33.8%	36.8%	39.4%
北塩原村	31.8%	37.1%	39.2%
西会津町	43.6%	47.1%	55.7%
合 計	34.8%	37.9%	40.7%

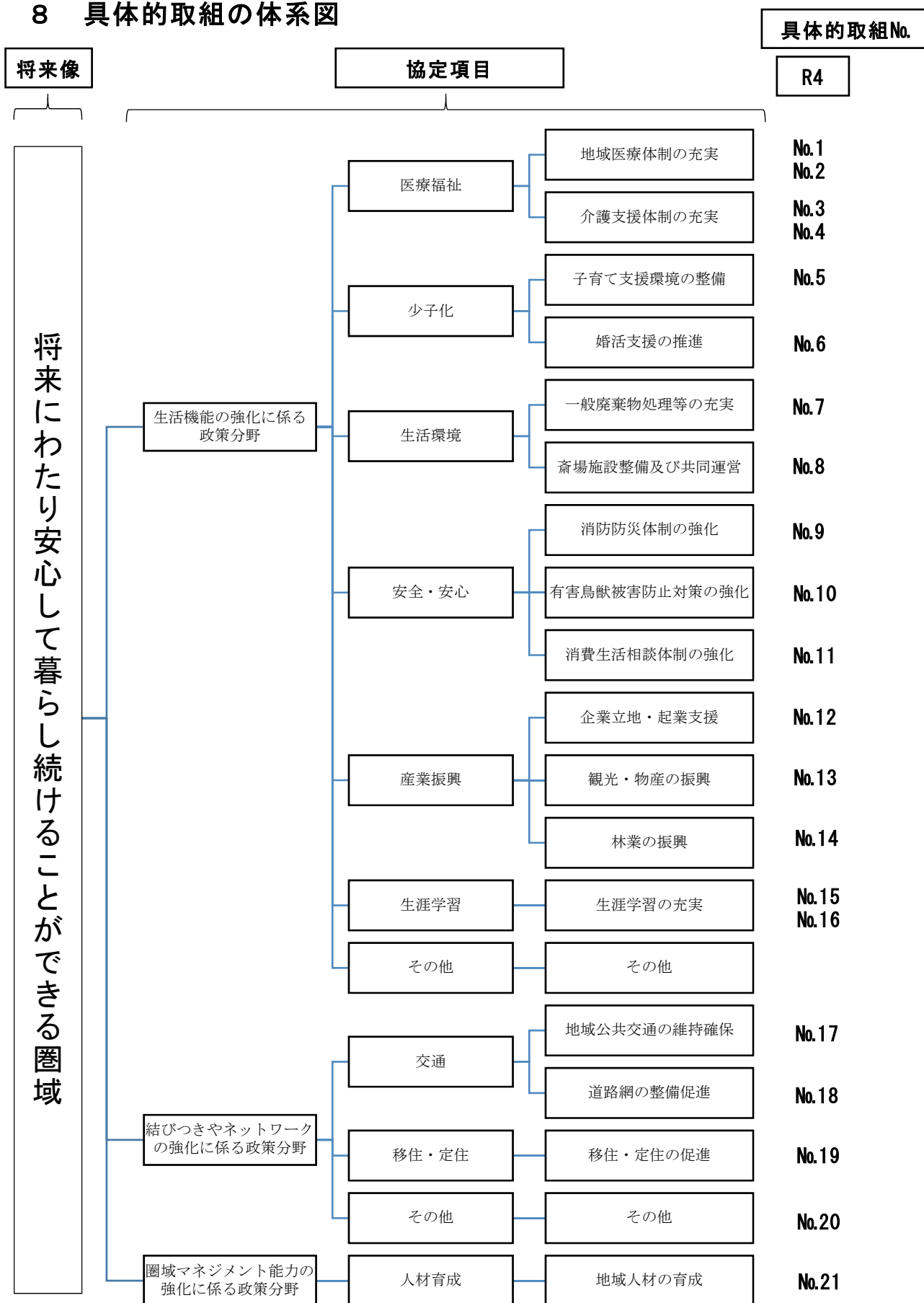
7 協定に基づき推進する具体的取組の考え方

喜多方地方定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組については、中心市と周辺町村が互いに役割分担し、できることから着実に取り組んでいくこととします。

また、第 1 期ビジョンの取り組みを基本として、今期の取組を継続的に行うこととします。

なお、毎年度のビジョン見直しにより、新たな取組にも積極的に取り組んでいきます。

8 具体的取組の体系図



9 具体的取組

No.1

取組事業名		救急医療施設運営事業 (在宅当番医制、病院群輪番制)		協定別表 (分野)		医療福祉	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)		地域医療体制の充実	
事業概要		在宅当番医制(一次救急医療)及び病院群輪番制(二次救急医療)を継続して喜多方地方広域市町村圏組合で実施することにより、圏域の休日における救急医療体制を確保する。					
期待される効果		圏域住民の誰もが安心して適切な医療が受けられる安定した救急医療体制を確保する。					
成果指標		在宅当番医参画医療機関数 令和3年度 18施設(実績) ↓ 令和8年度 18施設(目標)					
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
取組内容	在宅当番医制						
	病院群輪番制						
事業費		9,124千円	9,124千円	9,124千円	9,124千円	9,124千円	
活用予定の補助制度							
備考							

No.2

取組事業名		看護人材育成事業		協定別表 (分野)	医療福祉	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)	地域医療体制の充実	
事業概要		圏域医療機関における看護師不足解消等を図るため、一般社団法人喜多方医師会が設置する喜多方准看護高等専修学校の運営を関係市町村により支援する。				
期待される効果		看護師を圏域で養成し、圏域医療機関における看護師不足を解消する。				
成果指標		喜多方准看護高等専修学校生徒数 令和3年度 23人(実績) ↓ 令和8年度 40人(定員)				
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組内容	喜多方准看護高等専修学校に対する補助					
事業費		9,800千円	9,800千円	9,800千円	9,800千円	9,800千円
活用予定の補助制度						
備考						

取組事業名		介護認定審査事業		協定別表 (分野)	医療福祉	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)	介護支援体制の充実	
事業概要		介護認定に係る審査判定業務を喜多方地方広域市町村圏組合により共同で実施する。 また、圏域全体による「認定調査勉強会」を開催し、認定調査に対するスキルアップを図る。				
期待される効果		介護認定審査の公平性と効率性を確保する。				
成果指標		令和3年度 47人(実績) ↓ 令和8年度 65人(目標)				
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組内容	介護認定審査会					
	認定調査等勉強会					
事業費		26,978千円	26,978千円	26,978千円	26,978千円	26,978千円
活用予定の補助制度						
備考						

取組事業名		介護人材育成事業		協定別表 (分野)	医療福祉	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)	介護支援体制の充実	
事業概要		各市町村で実施している介護職員初任者研修は開催日程が違うため、どの市町村の初任者研修でも受講を可能とすることにより、受講者が都合により受講ができなかった科目等を、圏域内の市町村にて受講ができるようにする。				
期待される効果		圏域内における介護人材育成体制の充実を図る。				
成果指標		介護職員初任者研修修了者数 令和3年度 19名(実績) ↓ 令和8年度 35名(目標)				
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組内容	介護職員初任者研修相互受講					
事業費		7,252千円	7,252千円	7,252千円	7,252千円	7,252千円
活用予定の補助制度						
備考						

取 組 事 業 名		子育て支援環境整備事業		協 定 別 表 (分 野)	少子化	
関 係 市 町 村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協 定 別 表 (取 組)	子育て支援環境の整備	
事 業 概 要		育児の手助けをしたい提供会員及び育児の支援を受けたい依頼会員による相互援助活動を圏域として取り組むことにより、ファミリー・サポート利用の促進及び地域に密着した子育て環境の支援体制の充実を図る。 また、子育て世代等の定住促進による人口減少の抑制を図るため、子どもの年齢に応じた豊富な遊具と知的好奇心を満たす屋内遊び場を運営するとともに、切れ目のない子育て支援体制の整備など施設の共同利用を促進する。				
期 待 さ れ る 効 果		圏域内における子育て環境の充実向上				
成 果 指 標		ファミリー・サポート利用者数 令和3年度 延べ528人(実績) →令和8年度 延べ970人(目標) 屋内こども遊び場利用者数 令和3年度 実績なし →令和8年度 延べ37,140人				
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組内容	子育てサポートセンター体制の整備及び負担金調整					
	子育て援助活動支援事業					
	屋内子どもの遊び場、子育て交流・支援等複合施設共同利用					
	「子育てガイドブック」の発行					
事業費		71,160千円	71,160千円	71,160千円	71,160千円	71,160千円
活用予定の補助制度		子育て援助活動支援事業：子ども・子育て支援交付金(国・県) 屋内子どもの遊び場、子育て交流・支援等複合施設整備：地方創生拠点整備交付金(内閣府)、地方創生推進交付金(内閣府)				
備 考						

取組事業名		若者交流事業 (婚活イベント)		協定別表 (分野)		少子化	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)		婚活支援の推進	
事業概要		未婚化・晩婚化に歯止めをかけるため、圏域として婚活イベントを展開し、結婚を希望する独身者を対象にそれぞれの地域の良さを生かした多様な出会いの場を創出する。					
期待される効果		若者の交流促進を図り独身男女の出会いの場を提供することで結婚支援につなげる。若者の定住につながり、また、圏域外からの移住の促進が図られる。					
成果指標		イベント参加者数 令和3年度 実施なし ↓ 令和8年度 延べ80人					
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
取組内容	イベントの開催						
事業費		500千円	500千円	500千円	500千円	500千円	
活用予定の補助制度							
備考							

取組事業名		一般廃棄物等共同処理事業		協定別表 (分野)	生活環境	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)	一般廃棄物処理等の充実	
事業概要		圏域における一般廃棄物等(ごみ、し尿)の処理業務を喜多方地方広域市町村圏組合で共同で行う。				
期待される効果		圏域内における一般廃棄物等の効率的な処理体制を確保する。				
成果指標		一般廃棄物処理量 令和3年度 48,494トン(実績) ↓ 令和8年度 47,251トン(目標)				
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組内容	ごみ処理 (可燃、不燃)					
	ごみ処理 (粗大ごみ、最終処分)					
	し尿処理					
事業費		686,317千円	686,317千円	686,317千円	686,317千円	686,317千円
活用予定の補助制度						
備考						

取組事業名		斎場共同運営事業		協定別表 (分野)		生活環境	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)		斎場施設整備及び共同運営	
事業概要		圏域における斎場業務を喜多方地方広域市町村圏組合で共同で行う。					
期待される効果		斎場の共同運営体制を確保する。					
成果指標		斎場の共同運営体制の確保					
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
取組内容	斎場共同運営事業						
事業費		37,979千円	37,979千円	37,979千円	37,979千円	37,979千円	
活用予定の補助制度							
備考							

取組事業名		広域消防事業		協定別表 (分野)		安全・安心	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)		消防防災体制の強化	
事業概要		圏域における消防救急業務を喜多方地方広域市町村圏組合で共同で行う。					
期待される効果		広域消防の効率的な実施体制を確保する。					
成果指標		火災出動件数 令和3年度 22件(実績) ↓ 令和8年度 25件(目標)					
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
取組内容	広域消防事業						
事業費		1,163,602千円	1,038,150千円	1,089,842千円	1,136,615千円	1,086,737千円	
活用予定の補助制度							
備考							

取組事業名		有害鳥獣対策事業		協定別表 (分野)	安全・安心	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)	有害鳥獣被害防止対策の強化	
事業概要		市町村境界を跨いで行動するニホンザル群をはじめとした有害鳥獣についての生息・行動域調査等の情報を圏域内で共有化し、被害の軽減を図る。				
期待される効果		広域的な有害鳥獣対策により住民の安全・安心を確保する。				
成果指標		有害鳥獣に関する情報共有体制の整備				
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組内容	情報の共有化					
	県猟友会喜多方支部負担金					
事業費		800千円	800千円	800千円	800千円	800千円
活用予定の補助制度						
備考						

取組事業名		喜多方市消費生活センター広域対応		協定別表 (分野)		安全・安心	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)		消費生活相談体制の強化	
事業概要		健全な消費生活を確保するため、喜多方市消費生活センターが町村と連携し、圏域内住民の消費生活に関する相談に対応する。					
期待される効果		消費生活相談の広域化を進めることにより、消費者トラブルに対する相談体制の充実を図り、圏域住民の安心を確保する。					
成果指標		消費生活センター広域対応の確立					
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
取組内容	広域対応						
事業費		7,159千円	7,159千円	7,159千円	7,159千円	7,159千円	
活用予定の補助制度		福島県消費者行政強化交付金					
備考							

取 組 事 業 名		産 業 人 材 育 成 事 業		協 定 別 表 (分 野)	産 業 振 興	
関 係 市 町 村		喜 多 方 市、北 塩 原 村、西 会 津 町		協 定 別 表 (取 組)	企 業 立 地・起 業 支 援	
事 業 概 要		圏域内企業データベースをもとに効果的な周知及び情報提供に努め、圏域産業の活性化を図る。 また、域内事業所(工場)の見学会を実施し将来を担う人材の育成に努める。				
期 待 さ れ る 効 果		産 業 人 材 の 育 成・確 保 に よ り、雇 用 の 創 出・圏 域 産 業 の 活 性 化 を 図 る。				
成 果 指 標		事業所見学者数 令和3年度 実施なし ↓ 令和8年度 30名(目標)				
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取 組 内 容	産 業 人 材 育 成					
事 業 費		—	100千円	100千円	100千円	100千円
活 用 予 定 の 補 助 制 度						
備 考						

取組事業名		観光物産振興事業		協定別表 (分野)	産業振興	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)	観光・物産の振興	
事業概要		圏域内の物産品の認知度向上、販売促進につなげるため、物産展を共同で開催する。 また、圏域内の交流・関係人口の増加に向け、新しい働き方であるワーケーション関係の情報共有を図る。				
期待される効果		圏域全体の物産品の認知度向上、販売促進及び観光客入込数の増加				
成果指標		観光客入込数 令和3年 3,394,755人(実績) ↓ 令和8年 5,983,000人(目標)				
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組内容	物産展共同出展事業					
	ワーケーション関係事業 情報共有等					
事業費		—	—	—	—	—
活用予定の補助制度						
備考						

取組事業名		森林資源活用事業		協定別表 (分野)	産業振興	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)	林業の振興	
事業概要		圏域内の豊富で有用な森林資源を活用し、林業の活性化、木質バイオマスエネルギーの有効活用を推進することにより、圏域の林業振興及び新たな雇用創出を図る。				
期待される効果		林業振興・雇用創出を図る				
成果指標		木質バイオマスボイラの導入 令和3年度 1基(実績) ↓ 令和8年度 2基(目標)				
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組内容	森林資源活用					
	木質バイオマスボイラ導入施設の検討					
	木材コンビナート及びサテライト施設候補地の検討					
事業費		15千円	15千円	15千円	15千円	15千円
活用予定の補助制度						
備考						

取組事業名		喜多方プラザ運営事業		協定別表 (分野)		生涯学習	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)		生涯学習の充実	
事業概要		喜多方地方の様々な文化活動の拠点として、文化を支える事業を展開している喜多方プラザ文化センターの運営を喜多方地方広域市町村圏組合と共同で行う。					
期待される効果		圏域における文化活動を推進する。					
成果指標		自主文化事業数				令和3年度 10事業(実績) ↓ 令和8年度 14事業(目標)	
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
取組内容	喜多方プラザ運営						
事業費		74,792千円	74,792千円	74,792千円	74,792千円	74,792千円	
活用予定の補助制度							
備考							

取組事業名		スポーツ交流推進事業		協定別表 (分野)		生涯学習	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)		生涯学習の充実	
事業概要		圏域住民がスポーツを通じて交流しながら親しめる種目の選定を含め、3市町村合同で実施できるスポーツ交流推進事業を検討する。					
期待される効果		スポーツを通じて圏域内の地域住民や団体等の交流、親睦、健康づくりを図る。					
成果指標		参加チーム数 令和3年度 7チーム(実績) ↓ 令和8年度 10チーム(目標)					
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
取組内容	事業検討						
	事業実施						
事業費		—	—	—	—	—	
活用予定の補助制度							
備考							

取組事業名		公共交通維持確保事業		協定別表 (分野)	交通	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)	地域公共交通の維持確保	
事業概要		圏域住民の通学・通院等の日常生活における重要な移動手段である路線バス及び鉄道の維持確保を図る。また、観光二次交通として観光誘客にもつなげる。				
期待される効果		圏域住民の生活に欠かすことのできない交通手段を確保する。				
成果指標		1日当たり公共交通利用者数			令和3年度 1,171人(実績) ↓ 令和8年度 1,656人(目標)	
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組内容	県鉄道活性化対策協議会負担金					
	生活交通路線バス運行維持対策事業					
事業費		8,278千円	19,708千円	19,708千円	19,708千円	19,708千円
活用予定の補助制度						
備考						

取組事業名		道路網整備に対する要望活動		協定別表 (分野)		交通	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)		道路網の整備促進	
事業概要		圏域内の道路網整備に対する要望活動を継続して取り組むとともに、圏域内の市町村が連携し、道路整備状況に関する情報を共有することで、ストック効果を高める道路網の構築に繋げる。					
期待される効果		圏域内におけるストック効果を高める道路網の整備促進を図る。					
成果指標		道路網整備のための要望活動の実施					
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
取組内容	国道459号整備促進期成同盟会等による要望活動						
事業費		87千円	87千円	87千円	87千円	87千円	
活用予定の補助制度							
備考							

取組事業名		移住定住促進事業		協定別表 (分野)	移住・定住	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)	移住・定住の促進	
事業概要		圏域内への移住・定住を促進するため、各種イベントの開催や情報提供を共同で実施するとともに、地域内外の住民との交流を促進する。				
期待される効果		圏域内移住体験ツアー等を開催し、幅広く圏域としての魅力を紹介することにより、移住・定住の促進を図る。				
成果指標		圏域内移住体験ツアー開催回数 令和3年度 0回(実績) ↓ 令和8年度 4回(目標)				
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組内容	イベント共同開催					
	圏域内移住体験ツアー					
	サテライトオフィス関係事業 情報共有等					
事業費		273千円	273千円	273千円	273千円	273千円
活用予定の補助制度						
備考						

取組事業名		ふるさと納税に係る共通返礼品事業		協定別表 (分野)	その他	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)	ふるさと納税共通返礼品	
事業概要		ふるさと納税に係る共通返礼品を通じ、圏域全体のシティプロモーションと地場産品のブランディングを図る。				
期待される効果		圏域全体のシティプロモーションを兼ねた地場産品の認知度向上				
成果指標		ふるさと納税共通返礼品数 令和3年度 0品(実績) ↓ 令和8年度 8品(目標)				
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組内容	ふるさと納税共通返礼品開発					
事業費		—	—	—	—	—
活用予定の補助制度						
備考						

取組事業名		合同研修事業		協定別表 (分野)	人材育成	
関係市町村		喜多方市、北塩原村、西会津町		協定別表 (取組)	地域人材の育成	
事業概要		地域の特性を生かし、魅力ある生活圏づくりを推進するため、圏域内の住民及び職員を対象とした講演会を開催する。 また、職員対象の合同研修会を開催する。				
期待される効果		圏域人材の育成を図る。				
成果指標		講演会開催回数 令和3年度 1回(実績) ↓ 令和8年度 1回(目標)				
実施スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組内容	喜多方地方地域づくり講演会					
	職員合同研修会					
	3市町村相互人事交流の調整					
事業費		538千円	538千円	538千円	538千円	538千円
活用予定の補助制度						
備考						